〔別紙 2〕

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏名　　吉岡(前田)　京子

本研究は、保健師によるボトムアップ型の事業化のプロセス、すなわち、保健師が①新規事業を立ち上げる必要性について認識し、②その提案をし、③新規事業が住民に提供されたことには、どのような要因が関連していたのかを明らかにすることを試みたものであり、無作為抽出された全国の市町村保健師 2306 人を対象とした郵送用による無記名自記式質問紙調査を行い、下記の結果を得ている。

1. 有効回答の得られた 1270 人(有効回答率 55.1%)のうち、新規事業を立ち上げる必要性を認識したことがある「認識群」は 789 人(62.1%)、その必要性を提案した「提案群」は 465 人(36.6%)、新規事業が住民に提供された「提供群」は 399 人(31.4%)であった。
2. 保健師経験年数と全変数との関連を検討した結果、保健師の個人要因のうち、年齢と職位との間に強い正の相関が、過去の事業化経験との間に、やや強い正の相関が認められた。
3. ロジスティック回帰分析の結果、新規事業を立ち上げる必要性の認識の有無との関連要因は、すべての経験年数群で、過去に他者主導の事業化に参画した経験と、自身で事業化した経験を併せ持つこと、新任期では、事業化に関する研修を受けることと事例検討を行うこと、前期中堅期では、クライアントと類似の問題を持つ住民の存在を裏付けるデータがあるかを考慮することと地域保健福祉計画を読むこと、後期中堅期とベテラン期では、既存の民間サービスの活用可能性を考慮すること、日頃か

ら住民への支援について職場の人に相談すること、であった。

4. 新規事業の提案の有無との関連要因は、すべての経験年数群で、同僚や上司に新規事業の必要性を認識してもらうための働きかけをしたこと、新任期では、事業化に対する住民の支持を得られる可能性を考慮したこと、前期中堅期では、新規事業の立ち上げに対する賛同者がいるかを考慮したこと、後期中堅期では、事業化の参考になる他の自治体の情報があるかを考慮したこと、ベテラン期では、後期中堅期における関連要因に加え、保健師経験年数が長いことと、日常業務で疑問に思った問題について調査すること、であった。

5. 新規事業の住民への提供の有無との関連要因は、すべての経験年数群で、初年度に必要な予算を確保したこと、であった。

以上、本論文は、保健師によるボトムアップ型の事業化のプロセスに、どのような要因が関連していたのかを検討し、新任期から様々な立場で事業化の実践経験を積むことの重要性を明らかにした。また、今回事業化のプロセスとの間に関連の認められた要因は、事例検討を行うことや、事業化を進めることに賛同してくれる人の有無を検討することなど、誰もが日常業務の中で容易に取り組めるものばかりであった。

本研究は、「保健師による事業化は、保健師個人の経験や勘に依拠しており、暗黙知にとどまっている」とされてきた一連の研究課題において大きな前進をもたらすものであり、事業化能力を伸ばしたいと願う多くの保健師の技術の向上に重要な貢献をなすと考えられ、学位の授与に値するものと考えられる。